



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 サイボー株式会社

コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 剛司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 藤井 孝男

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 048-267-5151

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,685	△17.7	1,623	16.4	1,736	27.7	540	42.4
21年3月期	10,549	△5.5	1,394	△2.7	1,360	△8.3	379	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	39.63	39.62	4.8	6.3	18.7
21年3月期	27.84	—	3.4	4.9	13.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 54,264百万円 21年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,623	13,325	41.3	836.67
21年3月期	27,326	12,724	40.2	805.76

(参考) 自己資本 22年3月期 11,412百万円 21年3月期 10,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,103	△976	△363	3,216
21年3月期	2,183	△412	△748	2,452

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	195	50.3	1.7
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	186	35.3	1.7
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		29.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,288	△0.2	741	△9.6	754	△16.9	324	△28.0	23.75
通期	8,855	2.0	1,445	△11.0	1,426	△17.9	658	21.9	48.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,000,000株 21年3月期 14,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 359,337株 21年3月期 359,287株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,902	△20.4	1,252	17.6	1,197	18.2	282	△32.8
21年3月期	8,675	△4.5	1,065	△1.0	1,013	△6.5	419	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	20.15	20.15
21年3月期	30.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	23,124		9,594		41.4	684.13		
21年3月期	23,384		9,450		40.3	674.07		

(参考) 自己資本 22年3月期 9,573百万円 21年3月期 9,432百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,427	0.3	538	△16.6	535	△13.4	262	△25.6	18.72
通期	7,092	2.8	1,038	△17.1	1,000	△16.5	531	88.3	37.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響による輸出や生産の落ち込みが各国の経済対策により回復の兆しが見られた一方、設備投資や個人消費などの国内需要は企業収益や雇用環境の悪化により引続き低調で、株価や為替動向などの不安定な状態が続き、全体的に大変厳しい状況で推移いたしました。

繊維業界におきましては、デフレ傾向が強まる中で消費者の生活防衛意識から節約志向が強まり、百貨店やスーパーの衣料品売上高の減少が続くなど、一部の好調な企業があるものの総じて業績は低調に推移いたしました。

そのような中で、当社グループにおける事業環境は引続き厳しく、特に繊維事業にとっては黒字化を目指して先行き伸びる事業は拡大し伸びる可能性の少ない事業は廃止・縮小するなどした結果、当期は一定の成果が見られました。中でも当社繊維事業の中核であります原糸販売事業は、レーヨン・ポリエステル生地生産地である福井出張所を開設した矢先に最大需要先の自動車業界の極端な不況に遭遇するなど、当期の前半までは売上不振が続いたものの、後半には政府のエコカー減税や補助政策による自動車販売の回復が見られ当社の車両向けポリエステル長繊維販売も回復傾向になりました。また、昨年に初めて小売業に参入した「ユミカツラ」ブランドの男性カジュアル製品の百貨店への拡販が順調に推移するなど、今後の収益面の下支えに期待しております。

安定した収益基盤であります不動産活用事業におきましては、二つの大型商業施設のうち平成19年に増床した「イオンモール川口キャラ」は「回遊型ショッピング」の顧客利便性の効果により、周辺の競合他社の施設に比べても安定した業績をあげております。一方の「イオンモール川口グリーンシティ」は、オープン後27年目を迎えておりますが、施設の維持に注力して業績は安定しております。今後とも二つの大型商業施設を中心に、川口自動車学校、川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ練習場などの不動産活用事業の安定した収入の確保を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、86億85百万円(前期比17.7%減)、経常利益は17億36百万円(前期比27.7%増)となりました。

当期純利益につきましては、減損損失の計上があったものの、経常利益の増加や投資有価証券評価損が大幅に減少したこと等により5億40百万円(前期比42.4%増)となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

〔繊維事業〕

繊維事業においては、節約ムードの高まりから消費者の繊維品離れが続いており、繊維市況の冷え込みにより総じて売上は伸びず厳しい状況となりました。

マテリアル課の原糸販売は、北陸地方の自動車を中心とした産業用資材関連企業の不況の影響を受けて当期前半は大幅な減収、後半には自動車業界の回復を受けて増収傾向が続きましたが通年では減収となりました。収益面では、円高効果等もあって粗利率が改善して増益となりました。また高級品である麻織物販売は消費者の高額ブランド品離れの影響を受け、大幅な減収となりました。

アパレル課は、スポーツ関連商品や法人ユニフォームが堅調に推移し、年後半にはS P商品の受注も回復いたしました。主要取引先である大手百貨店の不振の影響は避けられずに減収となりました。

カジュアル課は、昨年秋から本格始動した自社企画製品を小売業へ直接販売していく男性用カジュアル製品「ユミカツラ」ブランドの拡販が百貨店を中心に順調に推移したものの、従来のOEMによる縫製品販売が伸びずに僅かな減収となりました。

リビング課は、ギフト市場の寝装品離れの影響から回復見込みの薄い且つ天候に左右されやすいアクリル毛布事業を前期末に廃止して、当期には既存の営業人員を配置換え縮小したことにより大幅な減収となりました。

刺繍レースを扱う栃木サイボー株式会社は、ファッションへの刺繍レース使いが多く見られたものの、中国品に押され服地品・付属品ともに低迷して減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は32億88百万円(前期比34.3%減)となり営業損失は前期に比べ73百万円改善して1億26百万円となりました。

[不動産活用事業]

不動産活用事業においては、大型商業施設の「イオンモール川口キャラ」は増床後の「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性の向上が引続き評価され、さらに安定した収益基盤を拡充できました。一方、26年経過の「イオンモール川口グリーンシティ」は当期後半から賃料の20%引き下げを含み契約年数を4年間延長いたしました。また埼玉興業株式会社の「川口自動車学校」は18歳人口の減少などにより減収、「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、若手プロゴルファーの活躍による影響など若年層の入場者増加と身近なレジャー志向が進んで引続き増収となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は46億3百万円(前期比2.3%減)となり、営業利益は17億38百万円(前期比8.1%増)となりました。

[その他の事業]

ギフト事業部の慶弔ギフト品販売は、不況による消費者の生活防衛意識が強まり売上高は伸び悩んだものの、営業への取り組み強化と大口先施行や特需品の受注が増加して増収となりました。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式が5年を経過して完全に定着し、工場全体の生産効率の向上と自社見積り件数の増加などの営業活動を強化して、ネッツトヨタ東埼玉株式会社との連携をさらに密にして増収となりました。

インテリア施工事業の神根サイボー株式会社は、新設住宅着工件数が減少するなど民間設備投資が落ち込み全体の工事量が減少する中で、一般リフォーム工事件数の増加に注力いたしました減収となりました。

自動給水植木鉢の販売・レンタル事業のディアグリーンサイボー株式会社は、環境改善効果のある観葉植物のオフィス需要を開拓してレンタル事業は引続き安定したものの、販売事業は自動給水プランター「e-プランター」の拡販が伸び悩み、減収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は7億93百万円(前期比4.8%減)となり、営業利益は53百万円改善して44百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気底打ちの兆しはあるものの景気回復の実感はまだ先で、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みは当面続くものと予想され、厳しい状況が続くと思われまます。このような状況のもと当社グループは「抜本的対策による繊維事業の黒字化の実現」と安定した収益を生み出す「不動産開発事業のさらなる充実」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」を経営課題としております。

次期連結通期業績予想は、売上高88億55百万円、営業利益14億45百万円、経常利益14億26百万円、当期純利益6億58百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別売上高は次のとおりです。

繊維事業	36億87百万円
不動産活用事業	44億7百万円
その他の事業	7億61百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加して276億23百万円となりました。これは主に減価償却費の計上による有形固定資産の減少があったものの、現金及び預金、投資有価証券の増加等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少して142億98百万円となりました。これは主に借入金返済等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末（少数株主持分を含めた純資産ベース）に比べ6億円増加して133億25百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金や少数株主持分が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は32億16百万円となり、前連結会計年度末より7億64百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ79百万円減少し21億3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億18百万円増加し12億25百万円となり、非資金項目である減価償却費が30百万円減少し9億2百万円となった事に加え、減損損失が5億82百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ5億63百万円増加し9億76百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億7百万円増加し4億93百万円となったことに加え、有価証券の売却による収入が2億31百万円減少し2億20百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ3億85百万円減少し3億63百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が6億円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	41.5%	42.6%	39.0%	40.2%	41.3%
時価ベースの自己資本比率	60.0%	58.2%	51.1%	48.4%	51.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.1年	1.6年	0.9年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	289.5倍	284.8倍	117.5倍	48.8倍	50.9倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/時価ベースの総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※時価ベースの総資産は、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。

※キャッシュ・フローは、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。また、利払いについては当該有利子負債に係る利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を第一とし、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当金7円を合わせ年間14円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	97	7
平成22年6月29日 定時株主総会決議	97	7

(注) 期末配当は、平成22年6月29日開催予定の第87回定時株主総会で付議いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「顧客重視」「株主重視」「社員・地域重視」を掲げて、豊かな生活に役立つ商品・サービスを提供して地域経済の発展に寄与するとともに、資本効率ならびに収益性を高めて、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

1株当たり当期純利益	60円
総資産経常利益率	7%
売上高経常利益率	15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気の回復傾向が続くものの、本格的な回復にはまだまだ時間がかかるものと思われます。このような状況下で創業60周年にスタートした「3ヵ年中期営業計画」(SB111計画)の3年目の到達目標は、「抜本的対策による繊維事業の黒字化の実現」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」であります。

SB111計画の1年目に、繊維事業の抜本策として「アクリル毛布事業の廃止」、「岐阜出張所の営業所への格上げ」、「福井出張所の開設」をそれぞれ実施いたしました。2年目に、カジュアル課は、岐阜営業所を企画拠点に、男性カジュアル製品の桂由美ブランド「ユミカツラ」の百貨店を中心とした小売販売の拡販が進みました。マテリアル課は、ポリエステル・レーヨン長繊維の販売が、自動車業界の不振の影響を受けて一時的に売上が落ち込んだものの、衣料向け商品を含めて福井出張所の活用により売上を増やして収益面では大幅な増益となりました。また法人ユニフォームやSP商品、スポーツ関連商品のアパレル課は、販売環境が悪化する中、人員増による営業力を強化して収益を確保いたしました。同時に、当社全体のシステムを「ERPシステム(ドイツのSAP社)」に統一して定着させました。

SB111計画最終年度の今期は、繊維事業は、営業組織と事務組織のフラット化(一元化)を引続き目指すとともに、さらなる繊維事業の抜本対策を講じて、営業成績の向上と協業化による事務コストの削減をすすめて「黒字化」を実現させたいと考えております。

不動産活用事業は、二つの大型商業施設の集客力をさらに強化することに努め、競合他社施設に比べて常に優位を維持するとともに、二つの施設での約4,200人の雇用機会を維持して、地域密着型の当社グループの社会貢献を継続してまいります。さらに、老朽化した自社建物の建替えなど不動産活用事業の拡充政策の立案を推進し、且つ未活用不動産の活用方針を引続き検討・決定していく所存であります。

その他の事業では、ギフト事業部は、葬儀システムの簡素化やギフト品の節約ムードの対策として、葬儀施行件数の受注増加と法事・慶事件数の獲得数を伸ばせる信頼の高いサービスの提供、顧客管理業務の充実などを引続き推進して収益の安定した基盤を確立いたします。

自動車板金塗装修理事業は、出向者の受入れなどネッツトヨタ東埼玉㈱との連携を強化して、トヨタ生産方式の生産効率をさらに高め、平成22年度に実現予定の「30%の水溶性塗料化」に対応して、収益の安定を図ります。

インテリア施工事業の神根サイボー㈱は、引続き一般先工事を拡販して社内関連工事比率を50%以下に抑えて、事業の安定化を推進いたします。

緑化事業のディアグリーンサイボー㈱は、業績改善策として自動給水植木鉢の販売人員を削減してコストダウンを実現、自動給水システムを使用したオフィス環境の改善に役立つ観葉植物を中心としたレンタル事業をさらに伸ばしてまいります。

以上のような各事業の計画を実現させるため、新しい人事制度に基づき、社員の能力開発に資する「教育研修制度」を構築してスタートさせ人材の育成に注力いたします。また組織の活性化を図るため担当者の人事交流をすすめ、各自の役割別能力開発・自己研鑽への評価を重視いたします。

当社グループの業容の拡充による企業価値の向上はもちろんのこと、社会的責任を全うする観点から当社グループは内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921,736	3,687,153
受取手形及び売掛金	1,191,373	958,800
有価証券	206,610	88,949
商品及び製品	532,584	423,289
仕掛品	22,042	30,444
原材料及び貯蔵品	43,967	32,338
繰延税金資産	135,275	347,576
その他	216,403	147,622
貸倒引当金	△19,067	△11,498
流動資産合計	5,250,926	5,704,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 24,389,829	※2 24,584,477
減価償却累計額	△11,874,759	△12,649,807
建物及び構築物(純額)	12,515,069	11,934,670
機械装置及び運搬具	208,379	202,698
減価償却累計額	△190,505	△191,325
機械装置及び運搬具(純額)	17,873	11,372
工具、器具及び備品	512,193	467,333
減価償却累計額	△447,671	△416,059
工具、器具及び備品(純額)	64,522	51,274
土地	※2 5,572,728	※2 5,240,660
リース資産	72,428	77,828
減価償却累計額	△5,716	△20,814
リース資産(純額)	66,711	57,014
建設仮勘定	2,160	13,600
有形固定資産合計	18,239,065	17,308,591
無形固定資産		
投資その他の資産	296,303	244,715
投資有価証券	※1 2,973,978	※1 3,968,026
長期貸付金	102,200	52,000
繰延税金資産	286,077	122,351
その他	※1 254,906	※1 231,213
貸倒引当金	△76,817	△7,645
投資その他の資産合計	3,540,345	4,365,945
固定資産合計	22,075,714	21,919,253
資産合計	27,326,640	27,623,929

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,158	453,273
短期借入金	50,000	※2 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 210,000	※2 210,000
リース債務	57,551	61,838
未払法人税等	163,729	418,950
賞与引当金	111,721	87,793
役員賞与引当金	39,210	38,070
その他	※2 718,297	※2 892,302
流動負債合計	1,833,667	2,312,229
固定負債		
長期借入金	※2 1,645,000	※2 1,435,000
リース債務	260,830	212,448
退職給付引当金	315,081	298,709
役員退職慰労引当金	163,259	163,122
長期預り保証金	※2 9,836,416	※2 9,392,313
その他	※2 547,465	※2 484,645
固定負債合計	12,768,054	11,986,239
負債合計	14,601,722	14,298,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,685	868,685
利益剰余金	8,912,417	9,266,984
自己株式	△251,993	△252,018
株主資本合計	10,931,109	11,285,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,497	167,109
繰延ヘッジ損益	△34,409	△39,963
評価・換算差額等合計	60,087	127,146
新株予約権	17,273	20,581
少数株主持分	1,716,449	1,892,081
純資産合計	12,724,918	13,325,461
負債純資産合計	27,326,640	27,623,929

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,549,105	8,685,870
売上原価	※1 7,545,646	※1 5,582,766
売上総利益	3,003,458	3,103,104
販売費及び一般管理費	※2 1,609,043	※2 1,479,364
営業利益	1,394,415	1,623,739
営業外収益		
受取利息	34,689	20,964
受取配当金	42,277	26,232
持分法による投資利益	—	54,264
出向者退職金受入額	4,512	—
有価証券運用益	—	95,900
その他	45,093	58,304
営業外収益合計	126,573	255,666
営業外費用		
支払利息	129,891	128,234
持分法による投資損失	461	—
その他	30,379	14,526
営業外費用合計	160,732	142,761
経常利益	1,360,256	1,736,644
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,884	※3 32,992
投資有価証券売却益	45,251	68,043
貸倒引当金戻入額	—	25,617
特別利益合計	47,136	126,654
特別損失		
固定資産除却損	※4 17,786	※4 42,835
固定資産売却損	※5 861	※5 653
減損損失	—	※6 582,655
投資有価証券評価損	511,806	8,696
投資有価証券売却損	113,132	2,627
貸倒引当金繰入額	256,089	—
特別損失合計	899,677	637,468
税金等調整前当期純利益	507,715	1,225,829
法人税、住民税及び事業税	355,687	601,840
法人税等調整額	△207,184	△93,143
法人税等合計	148,503	508,696
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20,487	176,499
当期純利益	379,699	540,633

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
前期末残高	868,685	868,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	868,685	868,685
利益剰余金		
前期末残高	8,745,366	8,912,417
当期変動額		
剰余金の配当	△212,648	△186,066
当期純利益	379,699	540,633
当期変動額合計	167,051	354,567
当期末残高	8,912,417	9,266,984
自己株式		
前期末残高	△251,947	△251,993
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△25
当期変動額合計	△45	△25
当期末残高	△251,993	△252,018
株主資本合計		
前期末残高	10,764,103	10,931,109
当期変動額		
剰余金の配当	△212,648	△186,066
当期純利益	379,699	540,633
自己株式の取得	△45	△25
当期変動額合計	167,005	354,542
当期末残高	10,931,109	11,285,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	312,324	94,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△217,827	72,612
当期変動額合計	△217,827	72,612
当期末残高	94,497	167,109
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△55,526	△34,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,116	△5,553
当期変動額合計	21,116	△5,553
当期末残高	△34,409	△39,963
評価・換算差額等合計		
前期末残高	256,797	60,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,710	67,059
当期変動額合計	△196,710	67,059
当期末残高	60,087	127,146
新株予約権		
前期末残高	10,857	17,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,416	3,308
当期変動額合計	6,416	3,308
当期末残高	17,273	20,581
少数株主持分		
前期末残高	1,746,000	1,716,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,551	175,632
当期変動額合計	△29,551	175,632
当期末残高	1,716,449	1,892,081
純資産合計		
前期末残高	12,777,759	12,724,918
当期変動額		
剰余金の配当	△212,648	△186,066
当期純利益	379,699	540,633
自己株式の取得	△45	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219,845	246,000
当期変動額合計	△52,840	600,542
当期末残高	12,724,918	13,325,461

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	507,715	1,225,829
減価償却費	932,741	902,529
減損損失	—	582,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82,475	△76,741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,257	△23,927
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	750	△1,140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,131	△16,372
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△821	△137
受取利息及び受取配当金	△76,967	△47,197
支払利息	129,891	128,234
持分法による投資損益 (△は益)	461	△54,264
有価証券運用損益 (△は益)	—	△95,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	67,881	△65,415
投資有価証券評価損益 (△は益)	511,806	8,696
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,023	△32,339
有形固定資産除却損	17,786	42,835
売上債権の増減額 (△は増加)	461,335	280,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228,744	112,521
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△79,120	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,162	△29,884
預り保証金の増減額 (△は減少)	△218,840	△211,931
その他	171,732	△100,920
小計	2,591,513	2,527,862
利息及び配当金の受取額	79,637	52,689
利息の支払額	△129,087	△127,545
法人税等の支払額	△358,585	△349,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183,477	2,103,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△40,000	—
有価証券の売却による収入	452,101	220,803
有形固定資産の取得による支出	△185,685	△493,649
有形固定資産の売却による収入	4,763	36,012
投資有価証券の取得による支出	△861,272	△982,088
投資有価証券の売却による収入	238,117	223,510
定期預金の増減額 (△は増加)	△85,537	△1,168
長期貸付金の回収による収入	15,600	50,000
その他	49,667	△29,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,246	△976,094

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	△210,000	△210,000
配当金の支払額	△212,648	△186,066
少数株主への配当金の支払額	△6,184	△6,184
その他	△20,009	△60,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,841	△363,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,022,389	764,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,002	2,452,392
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,452,392	※ 3,216,640

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神根サイボー株式会社 埼玉興業株式会社 栃木サイボー株式会社 ディアグリーンサイボー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア株式会社 彩貿(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神根サイボー株式会社 埼玉興業株式会社 栃木サイボー株式会社 ディアグリーンサイボー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア株式会社 彩貿(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネットトヨタ東埼玉株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(フロリア株式会社、彩貿(上海)貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネットトヨタ東埼玉株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち神根サイボー株式会社及びディアグリーンサイボー株式会社の決算日は平成21年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち神根サイボー株式会社及びディアグリーンサイボー株式会社の決算日は平成22年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券で時価のあるもの 同 左 その他有価証券で時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品、商品、原材料、仕掛品 主として移動平均法 貯蔵品 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であり、セグメント情報の影響額の記載を省略しております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品、商品、原材料、仕掛品 主として移動平均法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <hr/> <p>③ デリバティブ取引 同 左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、下記により回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。 また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ773,800千円、34,760千円、18,777千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「出向者退職金受入額」(当連結会計年度709千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「その他の流動資産の増減額(△は増加)」(当連結会計年度53,580千円)は、金額が重要性に乏しいため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて、表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 332,459千円	投資有価証券(株式) 429,011千円
子会社出資金(投資その他の資産の「その他」) 45,890千円	子会社出資金(投資その他の資産の「その他」) 45,890千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物及び構築物 7,877,261千円	建物及び構築物 7,459,678千円
土地 1,907,097千円	土地 1,907,097千円
合計 9,784,358千円	合計 9,366,775千円
担保付債務	担保付債務
1年内返済予定の長期借入金 210,000千円	短期借入金 100,000千円
前受収益(流動負債の「その他」) 80,869千円	1年内返済予定の長期借入金 210,000千円
長期借入金 1,645,000千円	1年内返還予定の長期預り保証金(流動負債の「その他」) 490,000千円
長期預り保証金 7,283,610千円	前受収益(流動負債の「その他」) 80,869千円
長期前受収益(固定負債の「その他」) 466,176千円	長期借入金 1,435,000千円
合計 9,685,656千円	長期預り保証金 6,880,504千円
	長期前受収益(固定負債の「その他」) 385,306千円
	合計 9,581,681千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">41,590千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">565,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,078千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,884千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,786千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">861千円</td> </tr> </table>	給料手当	565,978千円	賞与引当金繰入額	69,846千円	役員賞与引当金繰入額	39,210千円	退職給付費用	30,523千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,822千円	貸倒引当金繰入額	12,078千円	機械装置及び運搬具	402千円	工具、器具及び備品	268千円	土地	1,214千円	合計	1,884千円	建物及び構築物	9,119千円	機械装置及び運搬具	135千円	工具、器具及び備品	400千円	解体撤去費用	8,131千円	合計	17,786千円	機械装置及び運搬具	861千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,230千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">516,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,663千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,992千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">39,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,835千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>(1)減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">繊維事業部 営業設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯及び算定方法 繊維事業は、市場情勢の変化、同業者間との価格競争に伴い、当連結会計年度の業績の好転が厳しい状況となりました。このため、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">建物及び構築物</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: right;">44,728千円</td> <td style="text-align: right;">537,927千円</td> <td style="text-align: right;">582,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 繊維事業を行う支店を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。</p>	給料手当	516,674千円	賞与引当金繰入額	50,116千円	役員賞与引当金繰入額	38,070千円	退職給付費用	16,538千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,663千円	土地	32,992千円	建物及び構築物	1,537千円	機械装置及び運搬具	97千円	工具、器具及び備品	1,616千円	解体撤去費用	39,583千円	合計	42,835千円	機械装置及び運搬具	653千円	用途	種類	場所	繊維事業部 営業設備	建物及び構築物、土地	東京都中央区	種類	建物及び構築物	土地	合計	金額	44,728千円	537,927千円	582,655千円
給料手当	565,978千円																																																																						
賞与引当金繰入額	69,846千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	39,210千円																																																																						
退職給付費用	30,523千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,822千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	12,078千円																																																																						
機械装置及び運搬具	402千円																																																																						
工具、器具及び備品	268千円																																																																						
土地	1,214千円																																																																						
合計	1,884千円																																																																						
建物及び構築物	9,119千円																																																																						
機械装置及び運搬具	135千円																																																																						
工具、器具及び備品	400千円																																																																						
解体撤去費用	8,131千円																																																																						
合計	17,786千円																																																																						
機械装置及び運搬具	861千円																																																																						
給料手当	516,674千円																																																																						
賞与引当金繰入額	50,116千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	38,070千円																																																																						
退職給付費用	16,538千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,663千円																																																																						
土地	32,992千円																																																																						
建物及び構築物	1,537千円																																																																						
機械装置及び運搬具	97千円																																																																						
工具、器具及び備品	1,616千円																																																																						
解体撤去費用	39,583千円																																																																						
合計	42,835千円																																																																						
機械装置及び運搬具	653千円																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
繊維事業部 営業設備	建物及び構築物、土地	東京都中央区																																																																					
種類	建物及び構築物	土地	合計																																																																				
金額	44,728千円	537,927千円	582,655千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,208	79	—	359,287

(注) 増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,448
提出会社	平成19年新株予約権	8,085
提出会社	平成20年新株予約権	740
合計		17,273

(注) 1 平成19年及び平成20年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来していません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,614	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	93,033	7	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(注) 平成20年6月27日定時株主総会で決議された1株当たり配当額9円には、記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,033	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,287	50	—	359,337

(注) 増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,448
提出会社	平成19年新株予約権	9,240
提出会社	平成20年新株予約権	1,686
提出会社	平成21年新株予約権	1,207
合計		20,581

(注) 1 平成20年及び平成21年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,033	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	93,033	7	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,032	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 平成22年6月29日開催予定の第87回定時株主総会で付議いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,921,736千円	現金及び預金勘定 3,687,153千円
有価証券勘定 206,610千円	有価証券勘定 88,949千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 469,344千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 470,513千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 206,610千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 88,949千円
現金及び現金同等物 2,452,392千円	現金及び現金同等物 3,216,640千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,002,422	4,713,033	833,648	10,549,105	—	10,549,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,782	218,370	235,152	(235,152)	—
計	5,002,422	4,729,815	1,052,018	10,784,257	(235,152)	10,549,105
営業費用	5,201,854	3,121,298	1,061,256	9,384,408	(229,719)	9,154,689
営業利益又は営業損失 (△)	△199,431	1,608,517	△9,237	1,399,848	(5,433)	1,394,415
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,638,193	18,198,554	370,442	21,207,191	6,119,449	27,326,640
減価償却費	31,105	881,590	20,046	932,741	—	932,741
資本的支出	25,998	181,033	6,112	213,144	293,912	507,056

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
繊維事業	レーヨン糸、合繊糸、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,207,406千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,288,134	4,603,825	793,910	8,685,870	—	8,685,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,892	332,859	349,751	(349,751)	—
計	3,288,134	4,620,717	1,126,770	9,035,622	(349,751)	8,685,870
営業費用	3,414,335	2,882,646	1,082,385	7,379,367	(317,237)	7,062,130
営業利益又は営業損失 (△)	△126,201	1,738,070	44,385	1,656,254	(32,514)	1,623,739
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,673,523	18,373,546	332,630	20,379,700	7,244,229	27,623,929
減価償却費	50,772	825,744	26,012	902,529	—	902,529
減損損失	582,655	—	—	582,655	—	582,655
資本的支出	2,386	512,794	6,676	521,857	(12,187)	509,669

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
繊維事業	レーヨン糸、合繊糸、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,356,193千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は本邦に所在するため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,542千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,955千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137,472千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135,275千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産、固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,713千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,706千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">232,951千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">117,631千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">632,170千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△242,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">389,318千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△49,987千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△45,388千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△103,240千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 286,077千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9.9%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化整備等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.2%</td></tr> </table>	未払事業税	6,996千円	賞与引当金	45,542千円	役員賞与引当金	15,955千円	投資有価証券評価損	34,944千円	その他	34,033千円	繰延税金資産	137,472千円	評価性引当額	△2,196千円	繰延税金資産合計	135,275千円	退職給付引当金	124,713千円	役員退職慰労引当金	62,706千円	投資有価証券評価損	232,951千円	連結子会社繰越欠損金等	117,631千円	その他	94,168千円	繰延税金資産	632,170千円	評価性引当額	△242,852千円	繰延税金資産合計	389,318千円	固定資産圧縮積立金	△49,987千円	その他有価証券評価差額金	△45,388千円	その他	△7,863千円	繰延税金負債合計	△103,240千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	△9.9%	情報基盤強化整備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	△5.4%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,666千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,983千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,491千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,009千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">235,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">374,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">347,576千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産、固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,614千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,604千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109,784千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">107,893千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">524,725千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△261,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">262,890千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△48,579千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△86,535千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△140,539千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 122,351千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	32,666千円	賞与引当金	35,983千円	役員賞与引当金	15,491千円	投資有価証券評価損	17,009千円	減損損失	235,975千円	その他	36,960千円	繰延税金資産	374,086千円	評価性引当額	△26,510千円	繰延税金資産合計	347,576千円	退職給付引当金	119,614千円	役員退職慰労引当金	66,604千円	投資有価証券評価損	109,784千円	連結子会社繰越欠損金等	107,893千円	その他	120,828千円	繰延税金資産	524,725千円	評価性引当額	△261,835千円	繰延税金資産合計	262,890千円	固定資産圧縮積立金	△48,579千円	その他有価証券評価差額金	△86,535千円	その他	△5,423千円	繰延税金負債合計	△140,539千円
未払事業税	6,996千円																																																																																																				
賞与引当金	45,542千円																																																																																																				
役員賞与引当金	15,955千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	34,944千円																																																																																																				
その他	34,033千円																																																																																																				
繰延税金資産	137,472千円																																																																																																				
評価性引当額	△2,196千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	135,275千円																																																																																																				
退職給付引当金	124,713千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	62,706千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	232,951千円																																																																																																				
連結子会社繰越欠損金等	117,631千円																																																																																																				
その他	94,168千円																																																																																																				
繰延税金資産	632,170千円																																																																																																				
評価性引当額	△242,852千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	389,318千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△49,987千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△45,388千円																																																																																																				
その他	△7,863千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	△103,240千円																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																																																				
住民税均等割	0.6%																																																																																																				
評価性引当額	△9.9%																																																																																																				
情報基盤強化整備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	△5.4%																																																																																																				
その他	1.7%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																																																																				
未払事業税	32,666千円																																																																																																				
賞与引当金	35,983千円																																																																																																				
役員賞与引当金	15,491千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	17,009千円																																																																																																				
減損損失	235,975千円																																																																																																				
その他	36,960千円																																																																																																				
繰延税金資産	374,086千円																																																																																																				
評価性引当額	△26,510千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	347,576千円																																																																																																				
退職給付引当金	119,614千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	66,604千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	109,784千円																																																																																																				
連結子会社繰越欠損金等	107,893千円																																																																																																				
その他	120,828千円																																																																																																				
繰延税金資産	524,725千円																																																																																																				
評価性引当額	△261,835千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	262,890千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△48,579千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△86,535千円																																																																																																				
その他	△5,423千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	△140,539千円																																																																																																				

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、純投資目的、または安定経営のため相互保有しているものであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、製品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、定期的に有効性の評価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2を参照して下さい。）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,687,153	3,687,153	—
(2) 受取手形及び売掛金	958,800	958,800	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	767,568	771,895	4,327
② その他有価証券	1,685,961	1,898,764	212,803
(4) 長期貸付金	52,000	52,473	473
資産計	7,151,483	7,369,087	217,604
(1) 支払手形及び買掛金	453,273	453,273	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000	—
(4) 長期借入金	1,435,000	1,465,668	30,668
(5) 長期預り保証金	9,392,313	8,085,930	-1,306,382
負債計	11,640,587	10,364,873	-1,275,713
デリバティブ取引(※1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(16,446)	(16,446)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(61,765)	(61,765)	—
デリバティブ取引計	(78,212)	(78,212)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、非連結子会社への貸付であり、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率に当社の信用リスクを加味して割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、建設協力金のうち十分な担保を設定しているものは、信用リスクを上乗せしない利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,390,641千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,687,153	—	—	—
受取手形及び売掛金	958,800	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	30,000	710,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	58,950	116,446	94,807	453,230
長期貸付金	—	48,000	4,000	—
合計	4,734,903	874,446	98,807	453,230

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
リース債務	61,838	62,787	63,762	57,525	28,373
合計	271,838	272,787	273,762	267,525	238,373

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	29,996	29,979	△17
合計	29,996	29,979	△17

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	503,715	766,278	262,562
(2) 債券			
① 国債・地方債等	199,702	201,213	1,510
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	14,970	16,625	1,654
小計	718,388	984,117	265,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	260,634	190,223	△70,411
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	393,200	372,659	△20,541
③ その他	40,000	40,000	—
(3) その他	339,668	258,856	△80,811
小計	1,033,503	861,739	△171,764
合計	1,751,891	1,845,856	93,964

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
690,218	45,251	113,132

4 時価評価されていない有価証券の内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	963,323
②その他	8,953

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	150,330	80,879	—	—
(2) 社債	16,280	27,270	—	329,109
(3) その他	40,000	—	—	—
2 その他				
投資信託	—	97,709	27,251	10,519
合計	206,610	205,858	27,251	339,628

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について511,806千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末日の時価と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握し、連結会計年度末日において下落率50%超の有価証券及び下落率30%～50%の有価証券で過去1年以内に継続して30%を超えて下落している銘柄を減損処理の対象とすることとしております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	767,568	771,895	4,327
合計	767,568	771,895	4,327

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	887,825	639,939	247,886
(2) 債券			
① 国債・地方債等	51,127	49,842	1,285
② 社債	99,150	97,000	2,150
③ その他	—	—	—
(3) その他	147,827	134,333	13,494
小計	1,185,931	921,114	264,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	95,486	113,070	△17,584
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	413,030	413,530	△500
③ その他	—	—	—
(3) その他	204,317	238,246	△33,929
小計	712,833	764,846	△52,013
合計	1,898,764	1,685,961	212,803

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	23,548	2,671	901
債券	100,000	40,710	—
その他	99,961	24,661	1,726
合計	223,510	68,043	2,627

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,696千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末日の時価と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握し、連結会計年度末日において下落率50%超の有価証券及び下落率30%~50%の有価証券で過去1年以内に継続して30%を超えて下落している銘柄を減損処理の対象とすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、外貨建営業取引に係る輸出入契約の範囲内で為替予約取引を行っております。

また、将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に対する管理体制は、取締役会で承認された方針に基づき、管理部門において、取引の実行及び管理を行い、定期的に取締役会で報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	352,260	352,260	342,470	△9,789
	合 計	352,260	352,260	342,470	△9,789

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引契約を締結している金融機関から提出された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	234,840	234,840	218,393	△16,446
合 計		234,840	234,840	218,393	△16,446

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	210,902	—	208,267
合 計			210,902	—	208,267

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,645,000	1,435,000	1,585,869
合 計			1,645,000	1,435,000	1,585,869

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県を中心に賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,506,185	△328,187	14,177,998	28,035,704

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

賃貸住宅の新築86,139千円、賃貸住宅の購入48,543千円及び賃貸駐車場の購入113,360千円であります。

3 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

遊休資産の売却3,007千円であります。

4 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

連結損益計算書における金額(千円)			
営業収益	営業費用	営業利益	その他の損益
2,795,274	1,595,429	1,199,844	3,525

(注)1 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価・販売費及び一般管理費」に計上されております。

2 その他損益は、特別利益に計上された「固定資産売却益」32,992千円、特別損失に計上された「固定資産除却損」29,467千円の純額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(リース取引、関連当事者情報、退職給付、ストック・オプション等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	805.76円	1株当たり純資産額	836.67円
1株当たり当期純利益金額	27.84円	1株当たり当期純利益金額	39.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	39.62円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,724,918	13,325,461
普通株式に係る純資産額(千円)	10,991,196	11,412,798
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	17,273	20,581
少数株主持分	1,716,449	1,892,081
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	359	359
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,640	13,640

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	379,699	540,633
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,699	540,633
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,640	13,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	3
(うち新株予約権)	—	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年及び平成20年発行分のストックオプション 新株予約権 1,280個	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年及び平成20年発行分のストックオプション 新株予約権 1,270個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,416	2,067,396
受取手形	687,853	412,781
売掛金	403,050	447,342
有価証券	190,330	29,999
商品及び製品	516,394	417,714
原材料及び貯蔵品	26,956	12,924
前払費用	73,842	80,648
未収入金	23,246	18,535
繰延税金資産	71,506	298,552
その他	40,690	29,447
貸倒引当金	△18,933	△11,407
流動資産合計	3,935,352	3,803,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,319,710	19,374,596
減価償却累計額	△8,288,529	△8,902,461
建物(純額)	11,031,181	10,472,134
構築物	1,510,257	1,595,824
減価償却累計額	△1,016,236	△1,108,530
構築物(純額)	494,020	487,294
車両運搬具	24,622	19,294
減価償却累計額	△20,892	△17,368
車両運搬具(純額)	3,729	1,925
工具、器具及び備品	126,120	131,031
減価償却累計額	△97,159	△105,173
工具、器具及び備品(純額)	28,960	25,858
土地	4,781,339	4,415,294
リース資産	47,850	53,250
減価償却累計額	△3,071	△13,721
リース資産(純額)	44,778	39,528
建設仮勘定	2,160	13,600
有形固定資産合計	16,386,170	15,455,636
無形固定資産		
借地権	22,136	22,136
電話加入権	2,174	2,174
ソフトウェア	45,000	35,000
リース資産	225,289	183,996
無形固定資産合計	294,600	243,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138,175	3,054,044
関係会社株式	79,540	119,540
出資金	310	310
関係会社出資金	45,890	45,890
長期貸付金	12,200	—
関係会社長期貸付金	386,895	385,395
破産更生債権等	63,097	14,939
繰延税金資産	187,767	91,191
その他	143,964	168,429
貸倒引当金	△289,560	△258,274
投資その他の資産合計	2,768,280	3,621,465
固定資産合計	19,449,051	19,320,410
資産合計	23,384,404	23,124,345
負債の部		
流動負債		
支払手形	181,668	190,739
買掛金	262,456	237,139
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
リース債務	52,881	57,169
未払金	24,386	54,577
未払法人税等	163,341	269,817
未払消費税等	129,102	29,009
未払費用	20,880	18,688
前受金	5,757	5,817
賞与引当金	74,507	53,415
役員賞与引当金	33,150	32,170
1年内返還予定の預り保証金	275,124	515,596
前受収益	80,869	80,869
その他	6,204	9,578
流動負債合計	1,520,331	1,864,589
固定負債		
長期借入金	1,645,000	1,435,000
リース債務	242,470	198,758
退職給付引当金	176,143	160,336
役員退職慰労引当金	122,277	119,568
長期預り保証金	9,648,669	9,223,836
長期前受収益	466,176	385,306
関係会社事業損失引当金	33,010	43,464

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	80,173	99,338
固定負債合計	12,413,921	11,665,609
負債合計	13,934,253	13,530,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
資本剰余金合計	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	73,438	71,370
別途積立金	5,989,000	6,239,000
繰越利益剰余金	667,844	506,006
利益剰余金合計	7,176,680	7,262,775
自己株式	△3,702	△3,727
株主資本合計	9,400,326	9,486,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,961	127,132
繰延ヘッジ損益	△34,409	△39,963
評価・換算差額等合計	32,551	87,168
新株予約権	17,273	20,581
純資産合計	9,450,151	9,594,146
負債純資産合計	23,384,404	23,124,345

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,352,272	3,699,968
不動産賃貸収入	3,323,206	3,202,339
売上高合計	8,675,479	6,902,307
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	762,339	516,394
当期製品製造原価	601,302	537,435
当期商品及び製品仕入高	3,761,454	2,296,919
合計	5,125,096	3,350,749
商品及び製品期末たな卸高	516,394	417,714
商品及び製品売上原価	4,608,702	2,933,035
不動産賃貸費用	1,571,645	1,397,035
売上原価合計	6,180,347	4,330,070
売上総利益	2,495,131	2,572,236
販売費及び一般管理費		
運搬費	50,930	33,656
広告宣伝費	14,336	23,298
役員報酬	68,211	79,475
給料及び手当	491,707	442,697
賞与引当金繰入額	63,875	44,382
役員賞与引当金繰入額	33,150	32,170
退職給付費用	28,769	16,202
役員退職慰労引当金繰入額	8,250	7,091
法定福利費	73,774	65,798
交際費	19,716	14,496
旅費及び交通費	56,807	41,311
通信費	20,775	19,053
消耗品費	33,444	19,105
租税公課	17,277	17,861
減価償却費	46,339	88,236
不動産賃借料	35,178	23,427
貸倒引当金繰入額	12,200	—
雑費	355,363	351,349
販売費及び一般管理費合計	1,430,106	1,319,615
営業利益	1,065,025	1,252,621

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,170	17,471
受取配当金	45,737	31,491
出向者退職金受入額	4,512	7,510
保険解約返戻金	12,488	—
受取保険金	—	13,041
その他	29,685	15,201
営業外収益合計	104,594	84,715
営業外費用		
支払利息	127,979	127,461
その他	28,497	12,382
営業外費用合計	156,477	139,843
経常利益	1,013,142	1,197,494
特別利益		
固定資産売却益	1,521	32,992
投資有価証券売却益	5,491	22,173
関係会社事業損失引当金戻入額	233	—
特別利益合計	7,245	55,165
特別損失		
固定資産除却損	18,704	45,650
減損損失	—	616,631
投資有価証券評価損	174,122	6,216
投資有価証券売却損	16,158	2,627
貸倒引当金繰入額	132,913	12,310
関係会社事業損失引当金繰入額	—	10,454
特別損失合計	341,899	693,892
税引前当期純利益	678,488	558,768
法人税、住民税及び事業税	345,182	444,405
法人税等調整額	△86,564	△167,645
法人税等合計	258,617	276,759
当期純利益	419,870	282,008

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,348	825,348
資本剰余金合計		
前期末残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	266,398	266,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	75,639	73,438
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,200	△2,068
当期変動額合計	△2,200	△2,068
当期末残高	73,438	71,370
退職給与積立金		
前期末残高	19,000	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△19,000	—
当期変動額合計	△19,000	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	5,720,000	5,989,000
当期変動額		
別途積立金の積立	269,000	250,000
当期変動額合計	269,000	250,000
当期末残高	5,989,000	6,239,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	719,675	667,844
当期変動額		
剰余金の配当	△223,902	△195,914
当期純利益	419,870	282,008
固定資産圧縮積立金の取崩	2,200	2,068
退職給与積立金の取崩	19,000	—
別途積立金の積立	△269,000	△250,000
当期変動額合計	△51,830	△161,837
当期末残高	667,844	506,006
利益剰余金合計		
前期末残高	6,980,712	7,176,680
当期変動額		
剰余金の配当	△223,902	△195,914
当期純利益	419,870	282,008
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	195,968	86,094
当期末残高	7,176,680	7,262,775
自己株式		
前期末残高	△3,656	△3,702
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△25
当期変動額合計	△45	△25
当期末残高	△3,702	△3,727
株主資本合計		
前期末残高	9,204,403	9,400,326
当期変動額		
剰余金の配当	△223,902	△195,914
当期純利益	419,870	282,008
自己株式の取得	△45	△25
当期変動額合計	195,922	86,069

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	9,400,326	9,486,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	264,187	66,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197,226	60,170
当期変動額合計	△197,226	60,170
当期末残高	66,961	127,132
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△55,526	△34,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,116	△5,553
当期変動額合計	21,116	△5,553
当期末残高	△34,409	△39,963
評価・換算差額等合計		
前期末残高	208,661	32,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176,109	54,617
当期変動額合計	△176,109	54,617
当期末残高	32,551	87,168
新株予約権		
前期末残高	10,857	17,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,416	3,308
当期変動額合計	6,416	3,308
当期末残高	17,273	20,581
純資産合計		
前期末残高	9,423,922	9,450,151
当期変動額		
剰余金の配当	△223,902	△195,914
当期純利益	419,870	282,008
自己株式の取得	△45	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169,693	57,925
当期変動額合計	26,229	143,995
当期末残高	9,450,151	9,594,146

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

昇任取締役候補

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動予定年月日
専務取締役 (管理本部長兼財務部長)	常務取締役 (管理本部長兼財務部長)	藤 井 孝 男	平成22年6月29日
常務取締役 (繊維事業本部長 営業第二・三グループ担当)	取締役 (繊維事業副本部長 営業第二・三グループ担当)	飯 塚 榮 一	平成22年6月29日
常務取締役 (繊維事業副本部長 営業第一グループ担当)	取締役 (繊維事業副本部長 営業第一グループ担当)	永 田 和 久	平成22年6月29日